

<p>政治・法律</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ シビック・エンゲイジメントの日米比較</p>
<p>key word</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ シビック・エンゲイジ メント ■ 私的領域と公的領域 ■ 個人の自発的意思 ■ ネイバーフッド・アソ シエーション 	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>○シビック・エンゲイジメントとは？</p> <p>「シビック・エンゲイジメント」とは、大雑把に言えば、市井の人びとがいかにして、自身の私的領域(私事)の外側に広がる公共の領域に関わっていくかということです。投票をはじめとする狭義の政治参加にとどまらず、多種多様なアソシエーションや NPO での活動、同じコミュニティに生きる隣人(他者)への支援、学校区単位でのコミュニティ奉仕活動、等々も含まれます。公式の政治過程に直接的に関わるものではなくとも、市民がパブリックなことがらに触れる入り口のようなものです。</p> <p>もっとも、概念をもてあそぶばかりでは実り少なく、それが実践される場面に立ち会い、その内実を検証する必要があります。私にその機会を与えてくれるのが、ポートランド市(オレゴン州)です。</p>
	<p>○ポートランドで見たシビック・エンゲイジメント</p> <p>ポートランド市には、ネイバーフッド・アソシエーションと呼ばれる住民組織が 95 ほど存在します。一定数の市民が、自らのネイバーフッド(身近な地域コミュニティ)を代表するものとしてアソシエーションを立ちあげ、市に設立承認の申請をします。要件を満たすものとして承認されると、市の公共政策の一翼を担う公的なアソシエーションとして位置づけられます。</p>
<p>宗野 隆俊 Takatoshi Muneno</p>	
<p>経済学部 教授</p>	
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専門分野 ・法社会学 ○略歴・ ・1969 年生まれ ・1992 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 ・2000 年 3 月 早稲田大学大学院法学研究科 博士後期課程単位取得退学 博士(法学) ・2000 年 4 月 滋賀大学経済学部 講師 ・2001 年 3 月 滋賀大学 経済学部 助教授 ・2015 年 1 月 滋賀大学経済学部 教授 <p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本法社会学会 ・コミュニティ政策学会 ・日本地方自治学会 <p>【主な著書・論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宗野隆俊『近隣政府とコミュニティ開発法人』(ナカニシヤ出版、2012 年) ・山崎仁朗・宗野隆俊編『地域自治の最前線』(ナカニシヤ出版、2013 年) ・宗野隆俊「ポートランド市の近隣アソシエーション」、滋賀大学経済学部研究年報 Vol.24、2017 年 ・宗野隆俊「シビック・エンゲイジメントからコミュニティ政策を考える」、コミュニティ政策 17、2019 年 	<p>アソシエーションの主要ミッションの 1 つが、月例のミーティングです。そこでは、ネイバーフッドで起こる様々なことがらにつき情報が共有され、それをもとに議論が行われます。市の職員も出席し、参加者と議論し、その内容を持ち帰ります。さらに、議論の内容を反映した新しい案を、翌月のミーティングで提出することもあります。ミーティングに参加する市民は多様であり、議題に関心のある市民が自由に入出入りして、他の参加者の言葉に耳を傾け、時に意見を述べます。実は、私は、ホームレスの若者が参加したミーティングを傍聴したことがあります。この若者は、アソシエーションのホームページに、貧困対策を行う救援施設や NPO の情報をもっと載せて欲しい旨を要望しました。不況下で仕事と住居を失ったものと推察されますが、そうした人が除外されず、自身の声を出す場があるのです。</p> <p>○日本社会への示唆</p> <p>ネイバーフッド・アソシエーションの現場で見たことを言葉にすれば、「公共領域へのエンゲイジメントにおける個々人の自発的意思の尊重」、「エンゲイジメントの場における議論の活性」、「自治体行政と市民のコミュニケーションの重視」といったものになりそうです。綺麗ごとばかりで済むはずもないのですが、市民が自らの意思で公共領域に関わることを可能にする仕組みが創られ、この仕組みが多くの人びとの関わりを得て、また時間をかけて磨かれてきたことは確かです。</p> <p>このように、他の社会との比較を通じて、日本社会における市民と「私的領域」「公的領域」の関係を捉える 1 つの重要な視座を獲得できるように思います。</p> <p>企業・自治体へのメッセージ</p> <p>日本の自治体には地縁型組織や協議会型の住民自治組織がありますが、それらは必ずしも個人の発意に基づくものではありません。私は、個人の自発的意思(voluntarism)が公共領域へのエンゲイジメントに結実する仕組みが豊富に存在する社会は、それを欠く社会よりも持続的だろうと考えています。このような発想は、これからの自治体のコミュニティ政策にも寄与するところがあるかもしれません。</p>